

CA1639

研究文献レビュー

学術情報流通と大学図書館の学術情報サービス

本稿の目的は、学術情報の流通・蓄積・発信に関する国内の研究文献をレビューし、大学図書館の学術情報サービスの現状と動向を把握することにある。取り上げる文献は最近3年程度に発表された論考を中心とする。筆者が大学図書館に勤務することから、大学図書館の現場や実務に関連したケーススタディを中心に取り上げることになる。

1. 学術情報流通のメインストリーム：電子ジャーナル

1-1. 研究者の情報行動の変化と図書館の対応

この10年程の間に、論文を中心とする学術情報の流通のメインストリームは完全にインターネットを介したデジタル情報となった。その背景には、研究者の行動様式の変化がある。先行研究を探す段階から、論文を執筆する過程、研究成果を発表するところまで大半の情報はデジタルで作成され流通する、そのような研究のサイクルが多くの研究分野で一般的となっている。

以上のような変化の中で、従来の冊子体の学術雑誌にかわり、研究論文をインターネットを通して提供する電子ジャーナルが、図書館が提供する学術情報サービスの中でも最も重要なものとなっている。そうした電子ジャーナルサービスの全体像を理解するには、土屋⁽¹⁾と三根⁽²⁾の両文献が必読であろう。土屋⁽¹⁾は、学術情報の量的増大とその商業化に伴うシリアルズ・クライシス、および社会全体の電子化・ネットワーク化を背景とした学術雑誌の電子ジャーナル化が複雑に絡み合う学術情報流通の展開を描き出している。三根⁽²⁾は、研究者の電子ジャーナル利用に関する調査研究文献をレビューし、その利便性によって電子ジャーナルが研究者の必須アイテムとなった姿を浮かび上がらせている。さらに、ヒーリー⁽³⁾は、社会全体の情報利用者がオンライン情報への選好を深めていることを示している。

電子ジャーナルが定着するまでの出版モデルと大学図書館側の対応については、森岡⁽⁴⁾、国立大学図書館協会⁽⁵⁾、私立大学図書館協会⁽⁶⁾等がまとめている。

1-2. 契約交渉とコンソーシアム活動

電子ジャーナルを提供する上で最大の課題は発行元

の出版社や学協会、アグリゲータなどとの契約交渉である。加藤⁽⁷⁾⁽⁸⁾は、この図書館にとっての新たな課題、とりわけ電子ジャーナルに特有の契約形態であるパッケージ契約（ビッグディール）がもたらした成果とその問題（毎年続く値上がり、購読規模維持等）について詳しく解説している。複雑な価格体系については岩崎⁽⁹⁾が整理しており、冊子体を主体とする契約から電子ジャーナル主体の契約へと転換していることが確認できる。

契約に絡んでクローズアップされているのが、圧倒的な力をもつ出版社に対して交渉力を高めようと結成されたコンソーシアムの活動である（細野⁽¹⁰⁾）。日本では、国立大学図書館協会電子ジャーナル・タスクフォース等の活動が活発であり、こうしたコンソーシアム活動によって、特に小規模国立大学で利用できるタイトル数の増加をもたらし、全体の学術情報基盤を確保する効果を挙げていることが確認できる（国立大学図書館協会⁽⁵⁾、伊藤⁽¹¹⁾、宇陀⁽¹²⁾）。米国では、OhioLINK 等各コンソーシアムが電子ジャーナルにとどまらず様々な電子情報資源を共同購入・共同利用する主体として機能している（高木⁽¹³⁾、渡邊⁽¹⁴⁾）。

1-3. 学術情報へのナビゲーションをめぐる動き

電子ジャーナルの提供方法としては、タイトルリストまたはOPACからのナビゲーションが一般的である（小林ほか⁽¹⁵⁾）が、近年注目されているものにOpenURLに準拠したリンク・リゾルバがある。メタデータをURLの形で受け渡すことによってWeb of Science等の書誌・引用DBから電子ジャーナルの論文本文へリンクすることが可能になる（増田⁽¹⁶⁾）。九州大学（片岡⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾）や札幌医科大学（今野⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾）の導入事例によれば、導入後の利用実績の伸びやナレッジベースによるメンテナンスの省力化が報告されており、今後の普及が有望視される。一方で、論文毎に付与された識別子DOIを活用したリンク・システム CrossRef も、参加出版社の増加やサービス改良により引用文献リンク・サービスを強化している（尾城⁽²¹⁾、Brand⁽²²⁾）。

さらには、学術情報専用の検索エンジンも登場してきている（遠藤⁽²³⁾、ヤチヨ⁽²⁴⁾）。Google Scholar等はリンク・リゾルバにも対応しているため、圧倒的な知名度を誇るこうした存在を図書館がどう活かしてサービスを改良するかが求められている（片岡⁽²⁵⁾）。これにとどまらず、Google等検索エンジン各社は図書館

蔵書の大規模デジタル化にも乗り出している（鈴木⁽²⁶⁾、牧野ほか⁽²⁷⁾）。この数年、Google の戦略（村上⁽²⁸⁾）は図書館界を席卷し続けているが、この流れに図書館はどのように対応し、あるいはどのように連携するのか。慶應大学の Google Book Search 参加のように一部で模索が始まっているが、今後図書館界が否応なく考えていかななくてはならないテーマであろう。

1-4. 契約管理・評価・保存の課題

雑誌契約管理の業務については、近年では慶応義塾大学（田邊ほか⁽²⁹⁾、山田⁽³⁰⁾）、九州大学（渡邊⁽³¹⁾）、千葉大学（尾城ほか⁽³²⁾）の事例が報告されている。全学的な予算の確保に向けた努力とともに共通して語られるのは、既存の図書館システムや自作のツールで電子ジャーナルの契約情報を管理し続けるのは限界があるという認識であり、電子情報資源の特性に合わせた電子情報資源管理システム（ERMS）の導入が視野に入りつつある（伊藤⁽³³⁾、尾城⁽³⁴⁾）。

契約のパフォーマンスを評価するのに不可欠な利用統計については国際的なイニシアチブ COUNTER による標準化が進んでいる（シェパード⁽³⁵⁾、加藤⁽³⁶⁾）。また、大きな課題であるアーカイビングの問題については、Portico や LOCKSS、オランダ国立図書館の e-Depot といったプロジェクトが動きだしており、後藤⁽³⁷⁾⁽³⁸⁾⁽³⁹⁾⁽⁴⁰⁾が一連の論考で分析している。

1-5. 電子ジャーナル後の ILL

ビッグ・ディールによって ILL ニーズがどのように変化したかについては、REFORM プロジェクトが詳しく実証調査している（米田ほか⁽⁴¹⁾、酒井ほか⁽⁴²⁾、佐藤⁽⁴³⁾、Tutiya et al.⁽⁴⁴⁾）。そこからは電子ジャーナルの普及により ILL ニーズが外国語文献から日本語文献に、また日本語文献でもとりわけ看護・保健分野に大きくシフトしてきていることが理解できる。海外でも実態調査は頻繁に行われているが、減少したという報告がある一方で、逆に ARL 調査のように増加したとの報告もあり、過渡的な状況にあると言える（加藤⁽⁴⁵⁾、ジャクソン⁽⁴⁶⁾）。ネットワークを活用した e-DDS も欧米から順次広まってきており、英米独等の状況が紹介されている（井上ほか⁽⁴⁷⁾、国立国会図書館編⁽⁴⁸⁾、松下⁽⁴⁹⁾）。

1-6. 日本における電子ジャーナル化事業

日本で電子ジャーナルのプラットフォームを提供す

る事業を行っているのは、主に日本科学技術振興機構（JST）の J-STAGE と、国立情報学研究所（NII）の NII-ELS（CiNii）である。このうち、J-STAGE については定期的に進捗状況が報告されている（和田ほか⁽⁵⁰⁾⁽⁵¹⁾、荒井⁽⁵²⁾）。J-STAGE はリンクセンターの機能を備え、引用文献リンクの強化、Google Scholar 等との連携といったナビゲーションの強化を図っている（久保田ほか⁽⁵³⁾⁽⁵⁴⁾）。学会側からは日本化学会（林ほか⁽⁵⁵⁾⁽⁵⁶⁾⁽⁵⁷⁾）や日本細胞生物学会（中野⁽⁵⁸⁾）の報告がある。電子ジャーナル化は利用・引用に大きな影響を与えると予想されるが、始まってからの期間が短いこともありこれまでのところ影響は実証されていない（藤枝ほか⁽⁵⁹⁾）。

日本からの学術情報発信を目指した SPARC/Japan の英文誌電子ジャーナル化事業の経緯と成果については国立情報学研究所⁽⁶⁰⁾の報告が、またこの事業による電子ジャーナル・パッケージ UniBio Press の誕生については永井⁽⁶¹⁾の報告がある。一方で、後述するリポジトリ事業も大学における紀要類の電子ジャーナル化を進めている。林⁽⁶²⁾は、学協会の立場から電子ジャーナルの動向をまとめており、日本の学協会の情報発信力強化を目指した出版組織の統合等を提案している。

2. 大学からの学術情報発信へ：リポジトリ事業

2-1. オープンアクセスの思潮

利便性の高い電子ジャーナルは急速に普及したが、外国雑誌そのものが、もともと高価な商品である上に、雑誌出版社の合併による寡占化の進行などが原因となり、年々価格が上昇していることから、大学（図書館）が講読予算を確保しきれなくなっている。こうした状況のもと、研究者の手に学術情報を取り戻そうと始まったのが、インターネットを使い学術情報を無料提供しようとするオープンアクセス（OA）の運動であった。様々な宣言から始まり、やがて各国政府や国際機関が関心を抱くまでに至った経緯、OA ジャーナルの発行と機関リポジトリの構築という2つの戦略が採られてきていることについては数多くの文献が言及しているが、特に最新のものとしては時実⁽⁶³⁾⁽⁶⁴⁾や三根⁽⁶⁵⁾が詳しい。

PLoS や BioMed Central といった著名な OA ジャーナルについては、著者支払い型と呼ばれるビジネスモデルが長期的に維持可能かどうかという点を中心に議論が続いている（熊谷⁽⁶⁶⁾、芳鐘⁽⁶⁷⁾、高橋⁽⁶⁸⁾、向田⁽⁶⁹⁾）。一方で、大手出版社も 2005 年頃から著者の追加投稿

料による OA オプションの選択肢を導入し始めている (リチャードソン⁽⁷⁰⁾)。オープンアクセス運動は出版社・学協会に出版モデルの再考を促す機会となっている (太田ほか⁽⁷¹⁾)。

2-2. 初期段階のリポジトリ事業

大学そして図書館にとって重要になるのは、機関リポジトリの構築である。機関リポジトリは、学内の研究成果を収集・保存・発信することで、各研究者の研究成果へのアクセスを高め、ショーケースとして研究成果のインパクトおよび大学のブランド力を高める。その際、図書館は学内と学外を結ぶ学術情報発信のハブとしての役割を担う。

新しいアイデアである機関リポジトリは、世界的に注目を集め、数多くの論考が発表されている。特に、SPARC が果たした役割は大きく、詳細なハンドブック等を発行するなど、2002 年頃からその活動戦略の重心を機関リポジトリの推進に移している (Crow⁽⁷²⁾⁽⁷³⁾)。マサチューセッツ工科大学の DSpace@MIT やカリフォルニア大学などの先駆的な事例は高木⁽⁷⁴⁾や荘司⁽⁷⁵⁾、後藤⁽⁷⁶⁾、栗山⁽⁷⁷⁾等が紹介している。また、英国ではサウサンプトン大学やグラスゴー大学のコンテンツ収集戦略も紹介されている (Mackie⁽⁷⁸⁾、Hey⁽⁷⁹⁾)。米国では、2005 年初頭時点で研究大学の 40% が設置しており、残りの大半も検討中であるなど、徐々に定着し始めている (Lynch et al.⁽⁸⁰⁾)。

日本では、国立情報学研究所 (NII) が 2005 年から次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 (CSI 事業) による委託事業を展開することで、多くの大学図書館がリポジトリ運営を始める呼び水となった。2007 年 7 月現在、国立大学を中心に約 60 の大学図書館が機関リポジトリ事業に取り組んでいる (国立情報学研究所⁽⁸¹⁾、逸村⁽⁸²⁾)。

機関リポジトリの立ち上げ時には、システムの構築やメタデータ項目の仕様化、学内合意の形成、運用規則の整備といったことが中心的な課題となる。こうした事業の初期段階におけるポイントについては、2004 年の学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト報告書 (国立情報学研究所⁽⁸³⁾) や千葉大学や北海道大学等、先行した大学の経験 (国立大学図書館協会⁽⁸⁴⁾⁽⁸⁵⁾、尾城ほか⁽⁸⁶⁾、郡司⁽⁸⁷⁾、内島⁽⁸⁸⁾、酒見ほか⁽⁸⁹⁾) が公開されることで、多くの機関に共有されている。

2-3. 継続的な成長に向けた課題と戦略

一方で、先行した大学では事業を継続的に成長させる段階に移行している。この段階で重要になるのはなんとといってもコンテンツの充実とナビゲーションの強化ということに尽きるであろう。コンテンツ収集戦略については、多くの大学が工夫を凝らし試行錯誤を続けている。

メインターゲットとなる学術雑誌論文については、海外の主要な出版社がリポジトリ登録を許可していることを受けて一気に進むかとも思われたが、著者版への限定という戦略の前に苦戦を強いられている。その中で、北海道大学は発行後 1 週間単位での「寄贈」の呼びかけという戦略を開拓し、高い収集パフォーマンスをあげている (Suzuki et al.⁽⁹⁰⁾、杉田⁽⁹¹⁾)。

早い段階から e-print archive を立ち上げた物理学コミュニティのように研究成果の公開・共有に親和性の高い学問分野もあり (松林ほか⁽⁹²⁾)、一部の人文科学研究者からも研究成果公開の意義を積極的に評価する声が挙がっている (高木⁽⁹³⁾) もの、大多数の研究者が公開という面に関心を向けていないのが実情である (国立大学図書館協会ほか⁽⁹⁴⁾)。これは、学術情報が基本的には研究者コミュニティ間で流通し評価される性質を持つことから導かれる帰結といえるが、それゆえにリポジトリ事業を軌道に乗せるためには、アーカイブの機能だけでなく、研究者のインセンティブを掻き立てる仕掛けや、研究サイクルの中に位置づける仕組みが必要になるだろう。

研究者にアピールするインセンティブとしては、オープンアクセスによる引用数の増大が挙げられる。この効果に対しては、実証されたとする研究と、まだ実証されたというには早いとする研究があり、議論が続いている (Harnad⁽⁹⁵⁾、宮入⁽⁹⁶⁾)。また、米ロチェスター大学での教員ニーズ調査 (Foster et al.⁽⁹⁷⁾) によると、研究者は研究や教育の時間を割かれることなく研究成果を発信したいと望んでおり、また出来上がった研究成果というよりも他の研究者との研究作業の場を望んでいる。

ポルトガルのミーニョ大学やオーストラリアのクイーンズランド工科大学のようにある程度の強制力を持たせる (Rodrigues⁽⁹⁸⁾) というのも考えられるが、多くの大学では現実的ではないだろう。ただ、英国での教員へのアンケート調査ではインセンティブとして研究費の配分などが挙げられており (Bates et al.⁽⁹⁹⁾)、

何らかの制度化や仕組みが必要なこともまた事実である。

一方で、英米では個々の大学での取り組みとともに、研究助成機関によって研究成果のOA化の方針が鮮明に打ち出されていることが特徴的である。特に、世界最大級の研究助成機関である国立衛生研究所 (NIH) が2004年に打ち出したOA方針は、議会を巻き込んで大きな議論を巻き起こしており、その成果や成り行きに注目が集まっている。(筑木⁽¹⁰⁰⁾、尾身ほか⁽¹⁰¹⁾、時実⁽¹⁰²⁾、三根⁽¹⁰³⁾、尾身⁽¹⁰⁴⁾)。

リポジトリ事業で必ず課題となる著作権の問題については、国内の学協会に対する著作権ポリシー調査 (SCPJ) が進むことで、徐々に方針が蓄積されつつある (富田⁽¹⁰⁵⁾)。海外のSTM系の大手出版社・学協会の著作権ポリシーはSHERPA/RoMEOにより整理されている。また文芸作品等とは少し違った文脈をもつ学術情報の著作権に対して、基礎から考察し直そうとする論考も現れ始めている (時実⁽¹⁰⁶⁾、児玉⁽¹⁰⁷⁾)。実際の著作権処理については、米カーネギー大学の経験を中尾⁽¹⁰⁸⁾が紹介している。国内の学協会の投稿規程については、藤田⁽¹⁰⁹⁾⁽¹¹⁰⁾⁽¹¹¹⁾⁽¹¹²⁾が一連の論考でその傾向を分析している。

2-4. リポジトリへのナビゲーション強化をめぐる動き

OA文献へのナビゲーションという課題も大きい。OAI-PMHに基づくメタデータの流通 (尾城⁽¹¹³⁾、杉田ほか⁽¹¹⁴⁾) が一般化しているが、それだけではOA文献だけを検索するという目的でなければ使えない。研究者や学生に使われるためには、通常の文献入手経路、例えばPubMedやWeb of Scienceといった書誌・引用DBからOA文献に行き着ける必要がある。J-STAGEにおける外部からのアクセスのうち70%がPubMedからであるという報告からも、その重要性は窺える (和田ほか⁽⁵⁰⁾)。そのためのひとつの方法として、リンク・リゾルバを通じたナビゲーションを目指すAIRwayプロジェクト (嶋田ほか⁽¹¹⁵⁾、Sugita et al.⁽¹¹⁶⁾) がある。その他にも、研究者業績DBとの連携、電子出版システムとの連携、機関内統合検索機能といったように、多様な入り口からリポジトリ内コンテンツにシームレスに行き着くことができるようになる取組みが行われている (国立情報学研究所⁽¹¹⁷⁾)。

こうした事業を各大学が各自の資源とアイデアだけで賄うには限界がある。その意味で、事業主体のネットワーク化によって可能な範囲で情報交換や技術協

力、人的支援を行うことは重要なことであり、日本のNII、英国JISC、オランダSURFといった機関が中心となり、ナショナルレベルでの協力体制を形成している (Swan et al.⁽¹¹⁸⁾、Feijen et al.⁽¹¹⁹⁾)。特に英国では、JISCはリポジトリに限らず、全英を網羅する電子的な学術情報基盤全般を戦略的に整備する政策を推進している (呑海⁽¹²⁰⁾⁽¹²¹⁾⁽¹²²⁾)。日本では、緩やかな連携組織デジタルリポジトリ連合 (Digital Repository Federation: DRF)⁽¹²³⁾が情報共有の場として機能している。

2-5. 大学内におけるリポジトリ事業の意味

一方で、紀要や科研費報告書、会議録、学位論文、講義資料、研究データといった学内生産物も大学の重要な知的財産であり、機関リポジトリのターゲットとなる。こうしたコンテンツの多くは、いわゆる灰色文献として広くは流通してこなかった種類の学術情報であり、大学という組織だからこそ発信できるユニークなコンテンツといえよう。

こうしたコンテンツの収集には、地道な成果の洗い出しと組織立てた呼びかけが重要となる (阿藤品⁽¹²⁴⁾、上田ほか⁽¹²⁵⁾、尾崎ほか⁽¹²⁶⁾、橋⁽¹²⁷⁾)。紀要等の電子化は、特に電子ジャーナル化の遅れた国内の人文・社会科学分野や看護・保健分野などにとって意義が大きい。また、千葉大学のようにサイエンスデータなど研究データの収集に力を入れるところも出てきている (鈴木⁽¹²⁸⁾)。

学位論文については、教育研究成果の最たるものとして、制度化も含めて対応するところが多い。北海道大学はアンケートと組み合わせることで、学内広報・ブランディングと研究者の意識調査、コンテンツの収集の一石三鳥の効果を挙げている (北海道大学⁽¹²⁹⁾)。英国では、JISCを中心に全英的な電子学位論文プロジェクトを展開している (筑木⁽¹³⁰⁾)。

このような積極的なコンテンツ収集は、時に思わぬ研究者のニーズを掘り起こし、時に図書館活動がどのように見られているかを実感する場ともなる。その過程で、大学という組織の中で図書館に期待される役割、果たしていくことのできる機能を再考する機会ともなる。こうした中から、例えば電子出版システムを用いた学内出版物の出版過程からの支援や、研究者業績DBへの入力支援を通してスムーズにリポジトリへもコンテンツが流れてくるような仕組みを作るというようなアイデアが出てくるのであろう。

その意味で、リポジトリ事業は、OA的文脈とは別に、大学図書館と研究者組織とのコミュニケーション活動ともいえ、また、学内における図書館の位置を再構築する事業でもあるともいえるのではないだろうか。

3. 学術情報のハブとしての大学図書館を目指して

学術情報サービスとして電子ジャーナルとリポジトリ事業を中心に上げてきた。この2つはいわば裏表の関係にあるともいえる。学術情報を学外から学内にサービスするものと、学内から学外に発信するものであり、今後はこのような大学図書館の位置を強みとして生かしたサービスの構築が重要だろう。

大学図書館は、研究者・学生の行動様式、ニーズに寄り添いながら、先行研究の調査から研究成果の発信まで、研究活動のライフサイクル全体を支援する。伝統的な図書館活動に加え、電子的な学術情報の流通に積極的に関わることによって、大学図書館は研究活動のサイクルの中に不可欠のものとして、そして大学内においても不可欠な組織として位置付けを得ることができるのではないだろうか。

最後に、ここまでで取り上げるのでできなかった学術情報全般に関わる話題について2-3点触れて終わりとしたい。

第一に、研究活動の倫理的な側面について。本レビューでは、学術情報の流通の側面に注目してきた。学術情報の流通のあり方はめまぐるしく変化しているが、一方でその質を担保するピアレビューの制度には揺るぎがないだろう。しかし、その制度の限界を突いて時に捏造や盗作の問題が持ち上がることもある。図書館にできることは少ないが、学術雑誌、電子ジャーナルにおける論文の撤回や訂正について知り、リテラシー支援等に活用することはできるだろう(石黒⁽¹³¹⁾、村上⁽¹³²⁾、岡田⁽¹³³⁾⁽¹³⁴⁾)。また、学生のレポート作成時の剽窃問題についても、英米の大学(図書館)で始まっている取組みを参考にすることができる(浅見⁽¹³⁵⁾)。

第二に、学術情報サービスの効果的な提供について。電子的な学術情報サービスはウェブを通して提供される。その意味で、その入り口となる図書館ウェブサイトの構築時には、図書館のもつ電子リソースへ十分ナビゲートできるかが鍵となる。片岡⁽¹³⁶⁾は、CMS(今野⁽¹³⁷⁾、上田⁽¹³⁸⁾、上田ほか⁽¹³⁹⁾)、RSS(田邊⁽¹⁴⁰⁾、林ほか⁽¹⁴¹⁾)、ポータル機能(米澤⁽¹⁴²⁾、天野ほか⁽¹⁴³⁾、甲斐ほか⁽¹⁴⁴⁾)、シングル・サインオン機能(田邊⁽¹⁴⁵⁾)、統合検索機能(今野⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾、吉田⁽¹⁴⁶⁾)といった最新の情

報技術を導入して、図書館が提供する電子リソースへと総合的にナビゲーションできるようなプラットフォームへとリデザインすることを提案している。また、機能強化のみならず、使いやすさや分かりやすさを追求する必要もある(佐藤ほか⁽¹⁴⁷⁾、岡本⁽¹⁴⁸⁾)。

第三に、学術情報の裾野の広がりについて。学術情報は基本的には研究者間でやりとりされる性格をもつ(倉田⁽¹⁴⁹⁾)が、その範囲にとどまるものでもない。日本のように高度に教育が普及し知識を基盤にした経済を確立しようとしている社会では、研究者のコミュニティ外にも学術情報に対するニーズは大きい。図書館界の外から積極的に発言を続ける ACADEMIC RESOURCE GUIDE の岡本⁽¹⁵⁰⁾が指摘するように、時代はユーザー参加型の学術情報流通へとシフトしていく可能性もある。そう捉えるならば、大学図書館が主体となり、学術情報のメタデータあるいはコンテンツ自体を開放する事業を展開することが持つ社会的意義は大きい。

三根⁽⁶⁵⁾が指摘するように、学術情報流通はすでに研究者、大学、出版社、学協会、アグリゲータ、代理店、研究助成機関、国といった利害関係者が絡まりあった一種の社会制度となっている。それぞれがそれぞれの立場で学術研究の振興に寄与している。大学図書館はその中で生産と受容の場に最も近いところに位置している。そのアドヴァンテージを活かし、研究者や学生にとって、大学にとって、あるいは公共的な意味において、どのように学術情報流通を豊かにしていくことができるだろうか。

(京都大学附属図書館：筑木一郎^{つづきいちろう})

- (1) 土屋俊. 学術情報流通の最新の動向：学術雑誌価格と電子ジャーナルの悩ましい将来. 現代の図書館. 2004, 42(1), p.3-30. 入手先, 千葉大学学術成果リポジトリ CURATOR, <http://mitizane.ll.chiba-u.jp/meta-bin/mt-pdetail.cgi?cd=00020285>, (参照 2007-07-20).
- (2) 三根慎二. 研究者の電子ジャーナル利用：1990年代半ばからの動向. Library and Information Science. 2004, (51), p.17-39. <http://www.slis.keio.ac.jp/~mine/publication/LIS51.pdf>, (参照 2007-08-23).
- (3) ヒーリー, レイ・ワトソン. 進化するコンテンツ利用者—新しいタイプの利用者の役に立つために図書館はどのように変化すべきか. 情報管理. 2004, 47(9), p.579-592. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.579>, (参照 2007-07-20).
- (4) 森岡倫子. 電子ジャーナル黎明期の変遷：1998年から2002年までの定点観測. Library and information science. 2005, (53), p.19-36.
- (5) 国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース. 国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース活動報告. 2004. http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/katsudo_report.pdf,

- (参照 2007-07-20).
- (6) 私立大学図書館協会東地区部会)逐次刊行物研究分科会。“電子ジャーナル入門”。逐次刊行物研究分科会報告。2006, (59), 89p. <http://www.jaspul.org/e-kenkyu/chikukan/report/59/59.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (7) 加藤信哉. 総論：電子ジャーナルの現状。情報の科学と技術。2005, 55(6), p.242-247. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618221/>, (参照 2007-07-20).
- (8) 加藤信哉. 電子ジャーナルのビッグディールが大学図書館へ及ぼす経済的影響について。カレントアウェアネス。2006, (287), CA1586. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1018>, (参照 2007-07-20).
- (9) 岩崎治郎. 電子ジャーナルの価格体系・契約形態の変遷と現在。情報管理。2005, 47(11), p.733-738. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.733>, (参照 2007-07-20).
- (10) 細野公男. 図書館コンソーシアムの現状とその課題。情報の科学と技術。2005, 55(3), p.108-113. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618040/>, (参照 2007-07-20).
- (11) 伊藤義人. 電子ジャーナルコンソーシアム形成と今後の問題点について：国立大学図書館協会電子ジャーナルタスクフォースの活動。(アジア諸国における情報サービスの利用, 4). 情報管理。2005, 47(12), p.786-795. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.786>, (参照 2007-07-20).
- (12) 宇陀則彦. “電子ジャーナル・コンソーシアムの現状”。電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究(平成15年度調査研究)。(図書館調査研究リポート, 2), 2004, p.45-57, <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/report/item.php?itemid=13>, (参照 2007-07-20).
- (13) 高木和子. OhioLINK：最近の活動状況と今後の計画。情報管理。2004, 47(3), p.204-211. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.204>, (参照 2007-07-20).
- (14) 渡邊由紀子. アメリカの大学図書館および公共図書館における電子情報サービスとその導入。大学図書館研究。2005, (73), p.57-68. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/2927>, (参照 2007-07-20).
- (15) 小林晴子, 坪内政義. 電子ジャーナルへのアクセスルート：愛知医科大学での調査。医学図書館。2005, 52(4), p.369-374.
- (16) 増田豊. OpenURLとS・F・X。カレントアウェアネス。2002, (274), CA1482. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=913>, (参照 2007-07-20).
- (17) 片岡真. リンクリゾルバが変える学術ポータル：九州大学附属図書館「きゅうとLinQ」の取り組み。情報の科学と技術。2006, 56(1), p.32-37. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/2905>, (参照 2007-07-20).
- (18) 片岡真. リンクリゾルバに見る Web時代の図書館サービス：きゅうとLinQの評価と展望。薬学図書館。2006, 51(4), p.299-306. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/3369>, (参照 2007-07-20).
- (19) 今野穂. 札幌医科大学附属図書館における電子ジャーナルの管理と運用：学術ポータルシステム MetaLib/SFXによる OneStopShopの試み。大学図書館問題研究会誌。2004, (26), p.19-30.
- (20) 今野穂. 電子コンテンツ管理における札幌医科大学附属図書館の取り組み：MetaLib/SFX導入経験を中心に。医学図書館。2004, 51(3), p.254-260.
- (21) 尾城孝一. CrossRefをめぐる動向。カレントアウェアネス。2002, (274), CA1481. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=912>, (参照 2007-07-20).
- (22) BRAND, Amy. CrossRefを介した学術文献リンク。高木和子訳。情報管理。2004, 47(6), p.410-418. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.410>, (参照 2007-07-20).
- (23) 遠藤昌克. 学術情報検索における、検索エンジン Googleの進出。情報管理。2005, 47(10), p.681-687. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.681>, (参照 2007-07-20).
- (24) Jacso, Peter. 引用データによって強化された学術情報データベースをいかに評価するか。高木和子, 加藤多恵子訳。情報管理。2006, 48(12), p.763-774. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.763>, (参照 2007-07-20).
- (25) 片岡真. Google Scholar, Windows Live Academic Searchと図書館の役割。カレントアウェアネス。2006, (289), CA1606. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1040>, (参照 2007-07-20).
- (26) 鈴木尊紘. マスデジタイゼーションプロジェクトと図書館：Google, OCA, MSN, EU デジタル図書館。現代の図書館。2006, 44(2), p.82-92.
- (27) 牧野友衛, 徳生裕人. グーグルブック検索の取組みについて。情報の科学と技術。57(4), 2007, p.184-187. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110006242735/>, (参照 2007-08-23).
- (28) 村上憲郎. “Googleの目指すもの”。国公私立大学図書館協力委員会シンポジウム企画・運営委員会編。〈国公私立大学図書館協力委員会ニュース〉平成18年度シンポジウム「デジタルコンテンツの創造と発見」報告。大学図書館研究。2007, (79), p.78-84.
- (29) 田邊稔, 山田雅子. 慶應義塾大学における電子ジャーナル管理の現状と展望：EJアクセシビリティを中心として。情報の科学と技術。2005, 55(6), p.257-264. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618253/>, (参照 2007-07-20).
- (30) 山田雅子. 電子ジャーナル管理 2005～2006年の動き：電子資源管理の一元化をめざして。MediaNet。2006, (13), p.26-30. <http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/013/01300260.html>, (参照 2007-07-20).
- (31) 渡邊由紀子. 電子ジャーナルの導入とその影響について：九州大学の事例。情報の科学と技術。2005, 55(6), p.265-270. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/2906>, (参照 2007-07-20).
- (32) 尾城孝一, 行方美知子, 阿蘇品治夫, 五十嵐裕二, 瀧口正樹. 電子ジャーナルをめぐる話題。千葉医学雑誌。2005, 81(2), p.61-68. 入手先, 千葉大学学術成果リポジトリ CURATOR, <http://mitizane.ll.chiba-u.jp/meta-bin/mt-pdetail.cgi?cd=00023028>, (参照 2007-07-20).
- (33) 伊藤裕之. 電子情報資源管理システム (ERMS)。情報の科学と技術。2005, 55(6), p.271-275. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618293/>, (参照 2007-07-20).
- (34) 尾城孝一. 電子情報資源管理システム：DLF/ERMIの取り組みを中心として。情報管理。2004, 47(8), p.519-527. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.519>, (参照 2007-07-20).
- (35) Shepherd, Peter T. COUNTER プロジェクトオンライン利用統計の国際基準の設定。高木和子訳。情報管理。2004, 47(4), p.245-257. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.245>, (参照 2007-07-20).
- (36) 加藤信哉. 電子情報資源の利用統計：COUNTER プロジェクトと実務コードを中心に。情報の科学と技術。2004, 54(4), p.168-175. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110002826908/>, (参照 2007-07-20).
- (37) 後藤敏行. 電子ジャーナルの長期保存：アクセスの問題を中心に。図書館界。2005, 57(3), p.166-174.
- (38) 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイブ：アクセスの観点からみた集中・分散の2方面戦略。情報管理。2005, 48(8) p.509-520. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.509>, (参照 2007-07-20).
- (39) 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイビング：海外の代表的事例から購読契約に与える影響まで。カレントアウェアネス。2006, (288), CA1597. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1030>, (参照 2007-07-20).
- (40) 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイビング：論点, 動向, 将来展望。図書館界。2007, 58(6), p.320-331.
- (41) 米田奈穂, 竹内八重子, 加藤晃一, 竹内比呂也, 土屋俊. ビッグディール後の ILL: 千葉大学附属図書館亥島分館における調査。大学図書館研究。2006, (76), p.74-81. 入手先, 千葉大学学術成果リポジトリ CURATOR, <http://mitizane.ll.chiba-u.jp/meta-bin/mt->

- pdetail.cgi?cd=00023176, (参照 2007-02-05).
- (42) 酒井由紀子, 園原麻里. ILL 統計データ分析からみた医学文献流通における私大医学図書館の役割. 医学図書館. 2006, 53(3), p.233-238. http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final_Report/appendix3_4_sakai.pdf, (参照 2007-07-20).
- (43) 佐藤義則. “大学図書館を中心とする ILL と文献需要の動向”. 電子情報環境下における大学図書館機能の再検討 (REFORM) 研究成果報告書. 2007. http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final_Report/1_2report_satou1.pdf, (参照 2007-07-20).
- (44) Tutiya, Syun; Takeuchi, Hiroya; Sato, Yoshinori; Itsumura, Hiroshi. ILL/DD in Japan across the turn of the century - Basic findings about NACSIS-ILL from 1994 to 2005. Progress in informatics. 2007, (4), p.29-49. http://www.nii.ac.jp/pi/n4/4_29.html, (accessed 2007-07-20).
- (45) 加藤信哉. 電子ジャーナルのコンソーシアム利用が大学図書館の文献デリバリーへ及ぼす影響. カレントアウェアネス. 2004, (281), CA1530. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=961>, (参照 2007-07-20).
- (46) Jackson, Mary E. “ドキュメント・デリバリー・サービスの将来”. デジタル環境下における ILL, ドキュメント・デリバリーとその運用基盤. 国立国会図書館関西館事業部図書館協力調査情報係. (図書館研究シリーズ, 38), 2005, p.121-134. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/series/item.php?itemid=14>, (参照 2007-07-20).
- (47) 井上佐知子, 山岡規雄, 上田貴雪, 筑木一郎. デジタル時代のドキュメント・デリバリー・サービス. カレントアウェアネス. 2004, (282), CA1545. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=977>, (参照 2007-07-20).
- (48) 国立国会図書館関西館事業部図書館協力調査情報係編. “デジタル時代のドキュメント・デリバリー・サービス: ビジョンと戦略—平成 16 年度国立国会図書館国際セミナー記録集—”. デジタル環境下における ILL, ドキュメント・デリバリーとその運用基盤. (図書館研究シリーズ, 38), 2005, p.117-213. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/series/category.php?categoryid=1>, (参照 2007-07-20).
- (49) 松下茂. 学術情報流通と DRM. 情報の科学と技術. 2006, 56(6), p.257-260. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110004750387/>, (参照 2007-07-20).
- (50) 和田光俊, 久保田壮一, 尾身朝子. J-STAGE の現状と利用動向. 情報管理. 2006, 49(2), p.63-68. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.63>, (参照 2007-07-20).
- (51) 和田光俊, 時実象一, 田口友子. J-STAGE 掲載電子ジャーナルへのアクセス動向の分析. 情報管理. 2007, 50(1), p.20-31. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/50.20>, (参照 2007-07-20).
- (52) 荒川紀子. J-STAGE 購読機関への利用統計レポートの提供開始と COUNTER 準拠. 情報管理. 2007, 50(1), p.32-39. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/50.32>, (参照 2007-07-20).
- (53) 久保田壮一, 植松利晃, 山崎匠, 近藤裕治, 時実象一, 尾身朝子. JST リンクセンターを利用した電子ジャーナルのリンクの現状. 情報管理. 2005, 48(3), p.149-155. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.149>, (参照 2007-07-20).
- (54) 久保田壮一, 荒川紀子, 和田光俊, 近藤裕治, 小久保浩, 山崎匠. JST リンクセンターの新機能: Google との連携と J-STAGE における論文の被引用関係表示. 情報管理. 2006, 49(2), p.69-76. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.69>, (参照 2007-07-20).
- (55) 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. 売れる電子ジャーナルをめざして: 日本化学会の取り組み. 情報の科学と技術. 2005, 55(3), p.145-149. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618123/>, (参照 2007-07-20).
- (56) 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. 日本の電子ジャーナル事業の課題と展望: 日本化学会での取り組み. 情報管理. 2005, 48(2), p.87-94. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.87>, (参照 2007-07-20).
- (57) 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. 電子ジャーナル事業の確立と課題: 日本化学会の取り組み. 情報の科学と技術. 2006, 56(4), p.188-192. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110004705446/>, (参照 2007-07-20).
- (58) 中野明彦. 学会誌の電子ジャーナル化から冊子体の廃止まで: 日本細胞生物学会 Cell Structure and Function 誌の場合. 情報管理. 2005, 48(1), p.1-6. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.1>, (参照 2007-07-20).
- (59) 藤枝真宏, 小野寺夏生. 学術雑誌の電子化はその流通と引用に影響を与えるか?: J-STAGE 掲載誌の場合. 情報管理. 2006, 49(2), p.77-85. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.77>, (参照 2007-07-20).
- (60) 国立情報学研究所国際学術情報流通基盤整備事業推進室. SPARC/JAPAN にみる学術コミュニケーションの現状と課題. 情報管理. 2005, 48(2), p.95-101. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.95>, (参照 2007-07-20).
- (61) 永井裕子. 生物系電子ジャーナルパッケージ “UniBio Press” をめぐって: 学術情報流通の中での障壁とは何か?. 業学図書館. 2005, 50(2), p.128-133.
- (62) 林和弘. 理工医学系電子ジャーナルの動向—研究情報収集環境と事業の変革—. 科学技術動向月報. 2007, (71), p.17-29. http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt071j/0702_03_featurearticles/0702fa02/200702_fa02.html, (参照 2007-07-20).
- (63) 時実象一. 電子ジャーナルのオープンアクセスと機関リポジトリ: どこから来てどこへ向かうのか: (1) オープンアクセス出版の動向. 情報の科学と技術. 2007, 57(4), p.198-204. <http://home.r00.itscom.net/cumulus/Ppt/TokiPDF/Tokizane-JKG-57-04.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (64) 時実象一. 電子ジャーナルのオープンアクセスと機関リポジトリ: どこから来てどこへ向かうのか: (2) 機関リポジトリと研究助成機関の動向. 情報の科学と技術. 2007, 57(5), p.249-255. <http://home.r00.itscom.net/cumulus/Ppt/TokiPDF/Tokizane-JKG-57-05.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (65) 三根慎二. “オープンアクセスの動向”. 電子情報環境下における大学図書館機能の再検討 (REFORM) 研究成果報告書. 2007. http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final_Report/1_3report_mine.pdf, (参照 2007-07-20).
- (66) 熊谷玲美. オープンアクセス出版. 情報管理. 2004, 47(1), p.33-37. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.33>, (参照 2007-07-20).
- (67) 芳鐘冬樹. 科学研究出版の費用分析とビジネスモデル. カレントアウェアネス. 2004, (282), CA1543. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=975>, (参照 2007-07-20).
- (68) 高橋昭治. エルゼビアの電子出版戦略. 情報の科学と技術. 2005, 55(6), p.251-256. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618240/>, (参照 2007-07-20).
- (69) 向田厚子. Journal Citation Reports におけるオープンアクセス出版の普及状況. 医学図書館. 2006, 53(1), p.41-47.
- (70) Richardson, Martin. オープンアクセス: 大学出版局の見解「根拠がポリシーを作るのか, ポリシーが根拠を作るのか?」. 的場美希訳. 情報の科学と技術. 2005, 55(6), p.248-250. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016618239/>, (参照 2007-07-20).
- (71) 太田暉人, 林和弘. イノベーション時代の学術情報流通システム. 情報管理. 2006, 48(11), p.717-722. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.717>, (参照 2007-07-20).
- (72) Crow, Raym. 機関リポジトリ擁護論: SPARC 声明書. 栗山正光訳. 2002. http://www.tokiwa.ac.jp/~mtkuri/translations/case_for_ir_jptr.html, (参照 2007-07-20).
- (73) Crow, Raym. SPARC 学術機関リポジトリ・チェックリストおよびリソースガイド. 千葉大学附属図書館 IR ワーキンググループ訳. 2003. http://mitzane.ll.chiba-u.jp/curator/about/SPARC_IR_Checklist.pdf, (参照 2007-07-20).

- (74) 高木和子. 世界に広がる機関レポジトリ：現状と諸問題. 情報管理. 2005, 47(12), p.806-817. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/47.806>, (参照 2007-07-20).
- (75) 荏司雅之. DSpace をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2004, (280), CA1527. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=958>, (参照 2007-07-20).
- (76) 後藤敏行. 機関レポジトリの発展に向けて：現状と課題. 現代の図書館. 2005, 43(2), p.85-94.
- (77) 栗山正光. 総論：学術情報レポジトリ. 情報の科学と技術. 2005, 55(10), p.413-420. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110002829889/>, (参照 2007-07-20).
- (78) Mackie, Morag. 機関レポジトリをコンテンツで満たす：DAEDALUS プロジェクトから得た実践的戦略. [国立情報学研究所訳]. Ariadne. 2004, (39), <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/mackie/>, (参照 2007-07-20).
- (79) Hey, Jessie. サウサンプトン大学の機関レポジトリが対象とする学術研究. [国立情報学研究所訳]. Ariadne. 2004, (40), <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/hey/>, (参照 2007-07-20).
- (80) Lynch, Clifford A. et al. 2005 年初めにおける米国の機関レポジトリ配備状況. [国立情報学研究所訳]. D-Lib Magazine. 2005, 11(9), <http://www.nii.ac.jp/irp/info/translation/09lynch/09lynch.html>, (参照 2007-07-20).
- (81) 国立情報学研究所. 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業中間まとめ. 2007, 17p. <http://www.nii.ac.jp/irp/info/2006/CSIH18report.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (82) 逸村裕. 日本における機関レポジトリの展開：学術情報流通と蓄積の変容. カレントアウェアネス. 2007, (291), CA1626. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1064>, (参照 2007-07-20).
- (83) 国立情報学研究所. 学術機関レポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト報告書. 2005. <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/NII-IRPreport.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (84) 国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクト. 電子図書館機能の高次化に向けて：学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割 (デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書). 2005. http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku.pdf, (参照 2007-07-20).
- (85) 国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクト. 電子図書館機能の高次化に向けて：2：学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み (デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書). 2006. http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku_2.pdf, (参照 2007-07-20).
- (86) 尾城孝一, 杉田茂樹, 阿蘇品治夫, 加藤晃一. 日本における学術機関レポジトリ構築の試み：千葉大学と国立情報学研究所の事例を中心として. 情報の科学と技術. 2004, 54(9), p.475-482. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016755542/>, (参照 2007-07-20).
- (87) 郡司久. 名古屋大学における学術機関レポジトリ構築への取り組み. 情報の科学と技術. 2005, 55(10), p.439-446. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110002829893/>, (参照 2007-07-20).
- (88) 内島秀樹. DSpace による機関レポジトリの導入事例：金沢大学学術情報レポジトリ. 医学図書館. 2006, 53(4), p.397-403.
- (89) 酒見佳世, 五十嵐健一. 慶應義塾大学機関レポジトリ (KOARA) のシステムとメタデータ. 大学図書館研究. 2007, (79), p.27-34.
- (90) Suzuki, Masako; Sugita, Shigeki. From Nought to a Thousand : The HUSCAP Project. Ariadne. 2006, (49). <http://www.ariadne.ac.uk/issue49/suzuki-sugita/>, (accessed 2007-07-20).
- (91) 杉田茂樹. 北海道大学の“果実” HUSCAP. カレントアウェアネス. (292), 2007, CA1628. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1066>, (参照 2007-07-20).
- (92) 松林麻実子, 倉田敬子. e-print archive という情報メディア：日本の物理学研究者への利用調査に基づいて. 日本図書館情報学会誌. 2005, 51(3), p.125-140.
- (93) 高木元. 研究者にとってのセルフアーカイビング. 情報の科学と技術. 2005, 55(10), 巻末1-4. <http://www.fumikura.net/other/jyohokg.html>, (参照 2007-07-20).
- (94) 国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会, 国立情報学研究所. 研究活動及びオープンアクセスに関する調査報告書. 2006. http://www.nii.ac.jp/sparc/doc/oa_report_ja.pdf, (参照 2007-07-20).
- (95) Harnad, Stevan. 同一ジャーナルに掲載されたオープンアクセス論文と非オープンアクセス論文のインパクトを比較する. [国立情報学研究所訳]. D-Lib Magazine. 2004, 10(6), <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/harnad/>, (参照 2007-07-20).
- (96) 宮入暢子. オープンアクセスのインパクト分析. カレントアウェアネス. 2005, (284), CA1599. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=991>, (参照 2007-07-20).
- (97) Foster, Nancy Fried. より多くのコンテンツを機関レポジトリに集めるために教員を理解する. [国立情報学研究所訳]. D-Lib Magazine. 2005, 11(1), <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/foster/>, (参照 2007-07-20).
- (98) Rodrigues, Eloy. 科学文献へのオープンアクセスを実現する：ミーニョ大学の機関レポジトリ及びセルフアーカイブ方針. [国立情報学研究所訳]. Cadernos BAD. 2005, (1), p.21-33. <http://www.nii.ac.jp/irp/translation/minho2005.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (99) Bates, Melanie; Loddington, Steve; Manuel, Sue; Oppenheim, Charles. 権利・報酬プロジェクト 大学教職員調査：最終報告書. [国立情報学研究所訳]. JISC情報システム合同委員会・ラフバラ大学, 2006, <http://www.nii.ac.jp/irp/info/translation/RightsandRewards-J.pdf>, (参照 2007-07-20).
- (100) 筑木一郎. 英米両国議会における学術情報のオープンアクセス化勧告. カレントアウェアネス. 2004, (282), CA1544. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=976>, (参照 2007-07-20).
- (101) 尾身朝子, 時実象一, 山崎匠. 研究助成機関とオープンアクセス：NIH パブリックアクセスポリシーに関して. 情報管理. 2005, 48(3), p.133-143. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.133>, (参照 2007-07-20).
- (102) 時実象一. 電子ジャーナルのオープンアクセスと情報コモンズ. 大学図書館研究. 2005, (75), p.34-43.
- (103) 三根慎二. 政策としてのオープンアクセス：NIH パブリックアクセス方針の現状と課題. カレントアウェアネス. 2006, (289), CA1600. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1033>, (参照 2007-07-20).
- (104) 尾身朝子. 電子ジャーナルのオープンアクセスに関する NIH パブリックアクセスポリシーと国際動向. 東海大学紀要. 工学部. 2006, 45(2), p.11-17. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110005051879/>, (参照 2007-07-20).
- (105) 富田健市. 日本の学協会における著作権の取扱い等について：機関レポジトリへの対応を中心として. 大学図書館研究. 2007, (79), p.1-8.
- (106) 時実象一. 学術論文の著作権：情報科学技術協会著作権問題委員会における議論. 情報の科学と技術. 2006, 56(6), p.282-287. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110004750392/>, (参照 2007-07-20).
- (107) 児玉晴男. 学術情報の権利の帰属とその社会的責任との相関問題. 電子情報通信学会技術研究報告. SITE, 技術と社会・倫理. 2007, 106(526), p.1-7.
- (108) 中尾康朗. 資料をデジタル化するための著作権処理. カレントアウェアネス. 2006, (288), CA1593. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1026>, (参照 2007-07-20).
- (109) 藤田節子. 国内科学技術系学会誌の投稿規定の分析：参照文献の記述, 著作権を中心として(1). 情報管理. 2006, 48(10), p.667-676. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.667>, (参照 2007-07-20).
- (110) 藤田節子. 国内科学技術系学会誌の投稿規定の分析：参照文献の記述, 著作権を中心として(2). 情報管理. 2006, 48(11), p.723-

734. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.723>, (参照 2007-07-20).
- (111) 藤田節子. 国内人文・社会科学系学会誌の投稿規定の分析 (1). 情報管理. 2007, 49(10), p.564-575. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.564>, (参照 2007-07-20).
- (112) 藤田節子. 国内人文・社会科学系学会誌の投稿規定の分析 (2). 情報管理. 2007, 49(11), p.622-631. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.622>, (参照 2007-07-20).
- (113) 尾城孝一. OAI-PMHをめぐる動向. カレントアウェアネス. 2003, (278), CA1513. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=944>, (参照 2007-07-20).
- (114) 杉田茂樹, 尾城孝一. “第10章 学術情報流通とメタデータ”. 曽根原登, 岸上順一, 赤埴淳一編著. メタデータ技術とセマンティックウェブ. 東京電機大学出版局, 2006, p.165-178. 入手先, 北海道大学学術成果コレクション HUSCAP, <http://hdl.handle.net/2115/8492>, (参照 2007-07-20).
- (115) 嶋田晋, 宇陀則彦, 杉田茂樹, 鈴木宏子, 山本哲也, 片岡真, 鈴木敬二. AIRway プロジェクト: 機関リポジトリ活用のためのリンクサービス構築. デジタル図書館. 2007, (32), p.15-22.
- (116) Sugita, Shigeki; Horikoshi, Kumie; Suzuki, Masako; Kataoka, Shin; Hellman, Eric S.; Suzuki, Keiji. Linking Services to Open Access Repositories. D-Lib Magazine. 2007, 13(3/4). <http://www.dlib.org/dlib/march07/sugita/03sugita.html>, (accessed 2007-07-20).
- (117) 国立情報学研究所. 平成18年度CSI委託事業報告交流会予稿集. 2007, 115p. <http://www.nii.ac.jp/irp/info/2006/debrief/index.html>, (参照 2007-07-20).
- (118) Swan, Alma; Awre, Chris. 英国のリポジトリをリンクする: 機関リポジトリ等のデジタルリポジトリを対象とするリポジトリ横断型のユーザー指向サービスを支援する技術・組織モデル: 予備的評価研究報告書. [国立情報学研究所訳]. [2005]. <http://www.nii.ac.jp/irp/info/translation/LinkingUKRepositories.html>, (参照 2007-07-20).
- (119) Feijen, Martin; Anнемiek van der Kuil. Cream of Science の作り方: オランダの機関リポジトリのための特別なコンテンツ収集法. [国立情報学研究所訳]. Ariadne. 2005, (45). <http://www.nii.ac.jp/irp/info/translation/feijen.html>, (参照 2007-07-20).
- (120) 呑海沙織. 英国における学術情報戦略: フォレット報告とJISC. 現代の図書館. 2005, 43(3), p.137-145.
- (121) 呑海沙織. 学術情報基盤から知識情報基盤へ: JISC(Joint Information Systems Committee)の変遷. 図書館界. 2006, 58(3), p.176-185.
- (122) 呑海沙織. 英国JISCによる教育・学習支援. カレントアウェアネス. 2006, (290), CA1620. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1056>, (参照 2007-07-20).
- (123) [デジタルリポジトリ連合]. “Digital Repository Federation”. <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php>, (参照 2007-08-23).
- (124) 阿蘇品治夫. 機関リポジトリを軌道に乗せるためすべき仕事: 千葉大学の初期経験を踏まえて. 情報管理. 2005, 48(8), p.496-508. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/48.496>, (参照 2007-07-20).
- (125) 上田大輔, 尾崎文代. 広島大学学術情報リポジトリ: 立ち上げから今後の課題まで. 図書館雑誌. 2006, 100(10), p.682-684. 入手先, 広島大学学術情報リポジトリ HiR, <http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00015060>, (参照 2007-07-20).
- (126) 尾崎文代, 上田大輔. 広島大学学術情報リポジトリ (HiR) のコンテンツ収集戦略-機関リポジトリを育て続けるために-. 大学図書館研究. 2007, (79), p.35-42.
- (127) 橋洋平. 金沢大学学術情報リポジトリ KURA の構築と課題. 大学図書館研究. 2007, (79), p.18-26. 入手先, 金沢大学学術情報リポジトリ KURA, <http://hdl.handle.net/2297/6593>, (参照 2007-07-20).
- (128) 鈴木宏子. 構築5年、運用2年目の機関リポジトリ: 千葉大学 CURATOR の今-. 大学図書館研究. 2007, (79), p.9-17.
- (129) [北海道大学] 附属図書館学術情報ポータルワーキンググループ アンケート調査班. 学術情報の発信に関するアンケート調査報告書. 2005. 入手先, 北海道大学学術成果コレクション HUSCAP, <http://hdl.handle.net/2115/301>, (参照 2007-07-20).
- (130) 筑木一郎. 英国における機関リポジトリの動向: 電子学位論文プロジェクトを中心として. 情報の科学と技術. 2005, 55(10), p.428-432. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110002829891/>, (参照 2007-07-20).
- (131) 石黒武彦. 総合科学雑誌における不正行為論文の逐次刊行とその撤回および背景. 情報管理. 2004, 46(12), p.828-834. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/46.828>, (参照 2007-07-20).
- (132) 村上浩介. ES細胞論文捏造事件に見る電子ジャーナルの効用と課題. カレントアウェアネス. 2006, (287), CA1582. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1014>, (参照 2007-07-20).
- (133) 岡田英孝. 電子ジャーナルにおける訂正記事の扱い. 医学図書館. 2005, 52(2), p.138-144.
- (134) 岡田英孝. PubMedにおける訂正記事の扱い. 情報の科学と技術. 2006, 56(12), p.589-593. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110004997673/>, (参照 2007-07-20).
- (135) 浅見文絵. 大学における剽窃行為とその対策: 英国・JISC PASを中心に. カレントアウェアネス. 2005, (285), CA1567. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=999>, (参照 2007-07-20).
- (136) 片岡真. 九州大学附属図書館 Web サイトのリデザインに向けて. 九州大学附属図書館研究開発室年報. (2005/06), 2005/2006, p.19-29. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/2924>, (参照 2007-07-20).
- (137) 今野穂. コンテンツ・マネージメント・システム“XOOPS”による図書館ポータルサイトの構築の試み. 大学の図書館. 2005, 24(3), p.47-49.
- (138) 上田貴雪. ウェブによる図書館の情報発信: コンテンツ・マネージメント・システムの活用. カレントアウェアネス. 2006, (287), CA1584. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1016>, (参照 2007-07-20).
- (139) 上田貴雪, 村上浩介, 筑木一郎. 図書館の「いま」をどのように伝えるか: 国立国会図書館の「Current Awareness Portal」の試み. 情報管理. 2006, 49(5), p.236-244. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.236>, (参照 2007-07-20).
- (140) 田邊稔. RSSの発展と図書館サービスへの応用. カレントアウェアネス. 2005, (285), CA1565. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=997>, (参照 2007-07-20).
- (141) 林賢紀, 宮坂和孝. RSS(RDF Site Summary)を活用した新たな図書館サービスの展開: OPAC2.0へ向けて. 情報管理. 2006, 49(1), p.11-23. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.11>, (参照 2007-07-20).
- (142) 米澤誠. 図書館ポータルの本質: 多様なコンテンツを生かす利用者志向サービス. 情報の科学と技術. 2005, 55(2), p.56-59. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016617961/>, (参照 2007-07-20).
- (143) 天野絵里子, 原健治, 石井奈穂子. MyLibrary サービスの現状と可能性: 京都大学・同志社大学・立命館大学の実践から. 大学図書館研究. 2005, (75), p.1-12. 入手先, 京都大学学術情報リポジトリ, <http://hdl.handle.net/2433/24243>, (参照 2007-07-20).
- (144) 甲斐重武, 宮岡大輔, 兵藤健志, 宮地健士. 九州大学附属図書館の My Library. 大学図書館研究. 2005, (75), p.13-18. 入手先, 九州大学学術情報リポジトリ QIR, <http://hdl.handle.net/2324/2929>, (参照 2007-07-20).
- (145) 田邊稔. 次世代図書館サービスにおける認証システム. MediaNet. 2006, (13), p.22-25. <http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/013/01300220.html>, (参照 2007-07-20).
- (146) 吉田暁. メタサーチ技術と国立国会図書館デジタルアーカイブポータル. カレントアウェアネス. 2006, (288), CA1596. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1029>, (参照 2007-07-20).

- (147) 佐藤千春, 森嶋桃子, 佐藤普巨, 長谷川豊祐, 上田修一. 大学図書館トップページのガイドライン. 大学図書館研究. 2004, (72), p.1-9.
- (148) 岡本真. 図書館サイトの現状:再点検の必要性和危機感の欠如. カレントアウェアネス. 2007, (291), CA1622. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1060>, (参照 2007-07-20).
- (149) 倉田敬子. 科学技術情報流通の仕組: 学術雑誌の役割. 情報の科学と技術. 2004, 54(6), p.276-281. <http://ci.nii.ac.jp/naid/10016755251/>, (参照 2007-07-20).
- (150) 岡本真. 「Web2.0」時代に対応する学術情報発信へ: 真のユーザー参加拡大のためのデータ開放の提案. 情報管理. 2007, 49(11), p.632-643. <http://joi.jlc.jst.go.jp/JST.JSTAGE/johokanri/49.632>, (参照 2007-07-20).

視覚障害その他の理由でこの本を活字のままでは読むことのできない人の利用に供するために、この本をもとに録音図書（音声訳）、拡大写本又は電子図書（パソコンなどを利用して読む図書）の作成を希望される方は、国立国会図書館まで御連絡ください。

連絡先 国立国会図書館 総務部総務課

住 所 〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1

電話番号 (03) 3506-3306